

平成 29 年度情報交換資料 全国のまとめ

都道府県合同研究協議会 情報交換担当校
神奈川県立えびな支援学校 新井 雅明

1 調査の目的

- ・各都道府県の状況を把握し、特別支援学校としての課題と方策を明らかにする。
- ・茨城大会で行われる情報交換のための資料を作成する。
- ・特総研と連携、協力して情報収集を行う。

2 調査対象

各都道府県の特別支援学校（全知長加盟校）

3 調査方法

- (1) 「H29 全知長情報交換資料【各校回答用】シート（電子データ）」を、各都道府県代表者を通じ、各学校へ送付する
- (2) 各都道府県代表者が、「H29 全知長情報交換資料【都道府県取りまとめ用】シート」に都道府県ごとの取りまとめを行う。
- (3) 情報交換資料担当が、都道府県のデータを集約し、全国のまとめを行う。
- (4) カリキュラム・マネジメントに関する項目は、集計分析は特総研が行った。

4 調査結果

(1) 基本情報

ア 本校、分校、分教室数

回答校は、本校 648 校、分校 74 校、分教室 71 校である（全知長加盟校のみ）

イ 学校が対応する障害種

知的障害のみ校 634 校、知的障害と肢体不自由 113 校である。複数の障害種に対応する学校については、今回集計できなかった。

ウ 設置学部

設置学部は、幼稚部 21、小学部 591、中学部 583、高等部 707 である。

エ 教育課程の類型化

学部毎の教育課程の類型化の状況は、表 基本―5 にまとめた。

幼稚部を除き、教育課程の類型化は、重度重複、訪問学級であった。類型の割合は、重度・重複は中学部が多い。訪問学級は小学部が多い。一方で、これらは、高等部で少なくなり、逆にその分、高等部は専門学科が増えている。

教育課程の類型化数の合計は、幼稚部 23、設置学部数の 1.1 倍、小学部 1,261、設置学部数の 2.1 倍、中学部 1,240、設置学部数の 2.1 倍、高等部 1,359、設置学部数の 2.0 倍である

オ 高等部の定員

高等部に定員が有るのは 536 校（76.0%）、無いのは 171 校（24.0%）である。昨年度は、489 校（70.7%）、無いのは 203 校（29.3%）であり、1 年間で定員のある学校は増えていた。

高等部の定員の数の合計を定員のある学校で割った数の多いのは、東京都、大阪府、愛知県であった。県の中で一部の学校のみ定員を定めている場合は、平均値が少なくなっていた。

カ 高等部の設置学科（表 基本－５）

高等部で普通科を設置している学校は 563 校で、普通科における類型化コースの設定は 211 校（37.5％）であった。専門学科を設置している学校は、90 校（12.7％）であった。

設置されている専門学科は、学校数が多い順に家政科系 49 校（20.5％）、流通サービス系 49 校（20.5％）、工業系 42 校（18％）、農業系 39 校（16％）、産業一般系 36 校（15％）、福祉系 24 校（10％）という順になっている。

表 基本－５ 教育課程の類型化

（単位：人）

	設置学部	普通	重度重複	自閉症	訪問	専門学科	その他	合計
幼稚部	21	17	5	1	1	0	0	23
		81.0%	23.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	109.5%
小学部	591	546	462	41	194	0	20	1260
		92.4%	78.2%	6.9%	32.8%	0.0%	3.4%	213.2%
中学部	583	539	463	40	178	0	22	1239
		92.5%	79.4%	6.9%	30.5%	0.0%	3.8%	212.5%
高等部	707	599	443	13	155	108	42	1358
		84.7%	62.7%	1.8%	21.9%	15.3%	5.9%	192.1%

（２）平成 29 年度児童生徒の増加と施設設備の状況図について

ア 児童生徒の在籍状況（表 I－1－1）

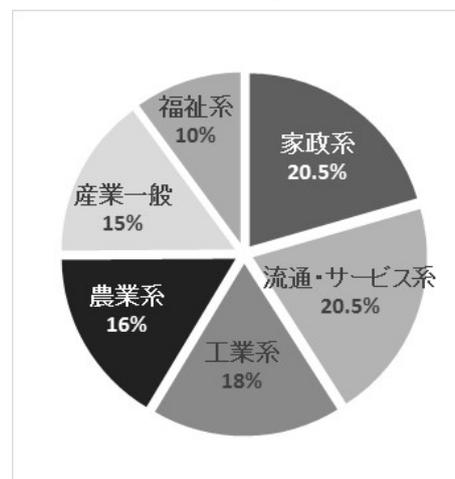
- ・児童生徒数は、105,627 人で、前年度より 2,812 人増加している。
- ・小学部の児童数は、28,314 人で、前年より 1,344 人増えている。
- ・中学部の生徒数は、22,227 人で、前年より 217 人減少している。
- ・高等部の生徒数は、55,086 人で、前年より 1,685 人増加している。

表 I－1－1 児童生徒在籍状況

	29年度	28年度	27年度	28年度との比較	27年度との比較
小学部	28,314	26,970	26,073	1,344	2,241
中学部	22,227	22,444	22,520	-217	-293
高等部	55,086	53,401	52,318	1,685	2,768
合計	105,627	102,815	100,911	2,812	4,716

基本－7 高等部の設置学科

専門学科（90 校）



（単位：人）

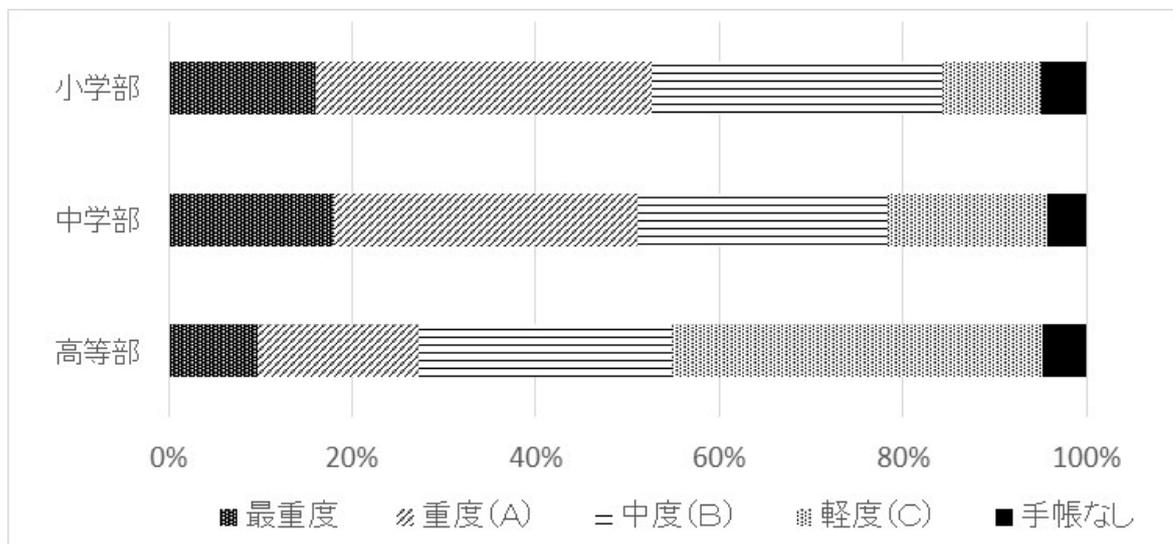
イ 児童生徒の在籍状況（療育手帳による障害程度別）

- ・平成 29 年度は、前年、前々年に比較して、どの学部も若干重度の児童生徒の割合が減少して、最重度の数が増えている。
- ・図 I-1-2 表 I-1-2 のように、小中学部と高等部では障害の程度に差がある。小中学部は、重度、最重度の生徒が多く、高等部に軽度の生徒が多い。中度・手帳なしは、学部で大きな差はない。
- ・全体の平均をみると、中度が一番多くなっている。これは、これらの傾向が平均化されたものと考えられる。

表 I-1-2 児童生徒の在籍状況（療育手帳による障害の程度別）（単位：人・%）

児童生徒数	A 判定		B 判定		手帳なし	合計
	最重度	重度	中度	軽度		
小学部児童数	4,514	10,362	9,007	3,015	1,416	28,314
平成29年度割合	15.9%	36.6%	31.8%	10.6%	5.0%	
平成28年度割合	13.4%	39.7%	31.0%	10.7%	5.1%	
平成27年度割合	15.2%	39.5%	30.2%	10.0%	5.1%	
中学部生徒数	3,995	7,342	6,071	3,871	948	22,227
平成29年度割合	18.0%	33.0%	27.3%	17.4%	4.3%	
平成28年度割合	14.2%	37.3%	27.3%	16.7%	4.5%	
平成27年度割合	15.7%	37.8%	26.5%	15.8%	4.1%	
高等部生徒数	5,313	9,726	15,152	22,252	2,643	55,086
平成29年度割合	9.6%	17.7%	27.5%	40.4%	4.8%	
平成28年度割合	8.2%	19.4%	28.5%	39.0%	4.8%	
平成27年度割合	8.5%	19.3%	27.8%	39.4%	5.0%	
29年度 合計	13,822	27,430	30,230	29,138	5,007	105,627
平成29年度割合	13.1%	26.0%	28.6%	27.6%	4.7%	
平成28年度割合	10.9%	28.7%	29.0%	26.7%	4.8%	
平成27年度割合	11.9%	28.7%	28.1%	26.5%	4.8%	

図 I-1-2 児童生徒の在籍状況（療育手帳による障害の程度別）



ウ 児童生徒増による普通教室と特別教室の現状（表Ⅰ－２－１、表Ⅰ－２－２、 図Ⅰ－２）

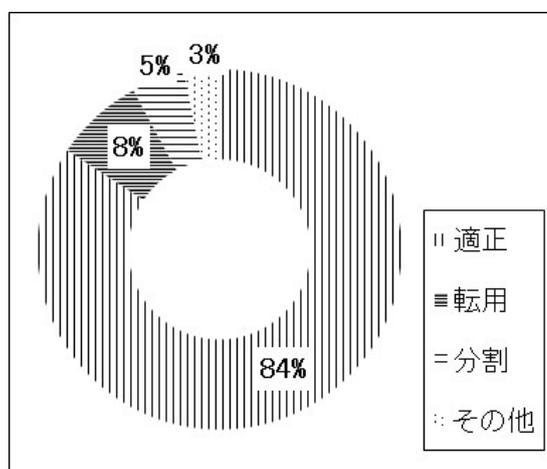
- ・現在、不足している教室数は、2,169 教室であり、前年度よりも増加している。減少から増加に転じたことが示されている。
- ・適正に使用されている普通教室数は、15,029 教室（84.3%）である。これは、昨年 14,959 教室よりも若干増えている。しかし、比率は減っており、教室の全体数が増えても不足数には追いついていない状況であることを示している。
- ・全体の転用等の率は、15.7%（昨年度は、16.0%）で、若干減少している。なお、転用率は、転用等の教室数をそれらの教室と適正に使用されている普通教室の数の和で除して算出した。
- ・全国で転用率が高いのは順に、神奈川県 28.7%、東京都 27.5%、福島県 26.4%であった。
- ・なお、千葉県はデータの把握が間に合わず、集計から除外してある。

表Ⅰ－２－１ 不足している教室数

（単位：教室）

	29年度	28年度	27年度	増減
不足している教室数	2,169	2,146	2,219	23

図Ⅰ－２ 児童生徒増による普通教室と特別教室の現状（転用等の割合）



表Ⅰ－２－２ 児童生徒増による普通教室と特別教室の現状（転用等の割合）

教室の状況	教室数	比率
適正に使用されている普通教室数	15,029	84.3%
特別教室を普通教室に転用して使用している教室数	1,422	8.0%
普通教室をパーティション等で分割して使用している普通教室数	837	4.7%
その他の方法で確保している教室数	540	3.0%
教室の合計	17,828	100.0%

（単位：教室）

（3）平成 29 年度発達障害の在籍状況とその教育内容について

ア 平成 26 年度の発達障害等の児童の在籍状況（表Ⅱ－１）

- ・発達障害等の児童生徒の在籍状況について、小学部から高等部までの 45,132 人 42.7%に発達障害等があり、そのうち知的障害のある自閉症が最も多く 40,359 人 38.2%である。
- ・発達障害等の児童生徒は前年度と比較して、2,076 人増加、0.8%上昇している。
- ・全体として知的障害のある自閉症（自閉的傾向を含む）40,359 人 38.2%、高機能自閉症あるいはアスペルガー障害（診断名）1,734 人 1.6% AD/HD（診断名）3,038 人 2.9%である。
- ・学部別にみると、小学部が知的障害のある自閉症が最も多く、中高と少なくなる。一方、高機能自閉症あるいはアスペルガー障害（診断名）、AD/HD（診断名）は、絶対数は少ないが、中学部、高等部と多くなっている。

イ高機能自閉症あるいはアスペルガー障害（診断名）、AD/HD（診断名）の児童生徒が特別支援学校（知的障害）に入学する特別な事情（表Ⅱ-2）+

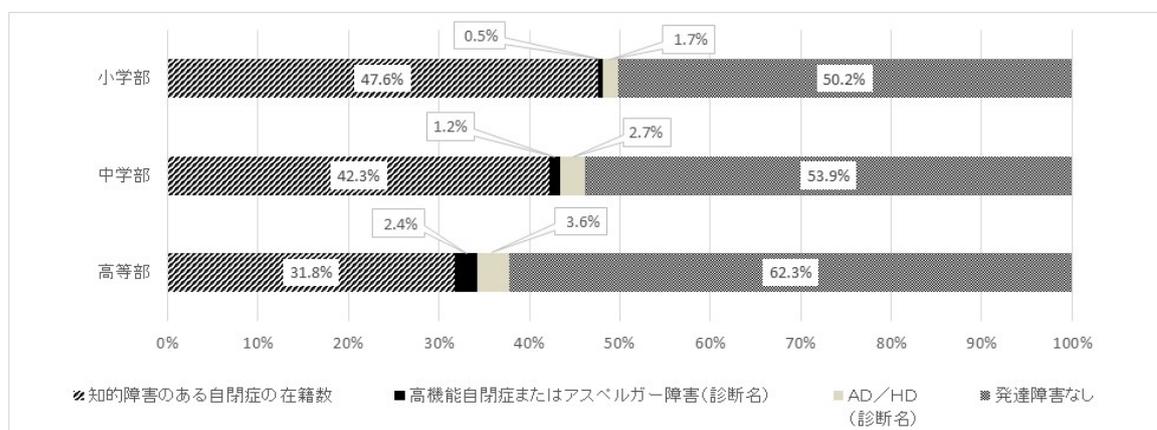
- ・高機能自閉症、アスペルガー障害、ADHDの児童生徒が入学する特別な事情については、どの理由についても在籍者数に対応して、小学部、中学部、高等部の順で多くなる。
- ・半数以上の児童生徒が、学習面以外の理由で入学してくるといえる。
- ・一番多いのは、学習能力である。数は、最も少ないが不登校やいじめ等の二次的な問題も事情としている。
- ・対人関係のトラブルという事情は、平成27年度に比較して135人減少している。

表Ⅱ-1 発達障害等の児童生徒の在籍状況

（単位：人・％）

学部等	知的障害のある自閉症（自閉的傾向を含む）の在籍数		高機能自閉症またはアスペルガー障害（診断名）		AD/HD（診断名）		発達障害等の計		知的障害の在籍数
	在籍数	割合	在籍数	割合	在籍数	割合	在籍数	割合	
小学部	13,465	47.6%	145	0.5%	479	1.7%	14,089	49.8%	28,314
中学部	9,396	42.3%	260	1.2%	600	2.7%	10,256	46.1%	22,227
高等部	17,499	31.8%	1,329	2.4%	1,959	3.6%	20,787	37.7%	55,086
H29合計	40,359	38.2%	1,734	1.6%	3,038	2.9%	45,132	42.7%	105,627
H28合計	38,734	37.7%	1,725	1.7%	2,596	2.5%	43,055	41.9%	102,815
H27合計	37,804	37.5%	1,631	1.6%	2,262	2.2%	41,697	41.3%	100,911

図Ⅱ-1 発達障害等の児童生徒の在籍状況



表Ⅱ-2 高機能自閉症あるいはアスペルガー障害（診断名）、AD/HD（診断名）の児童生徒が特別支援学校（知的障害）に入学する特別な事情 （単位：人）

入学してくる特別な事情	学部毎			年度別合計数			
	小学部	中学部	高等部	29年度	28年度	27年度	増減
IQに比して現実的な学習能力が著しく低い	166	257	1,105	1,528	1,682	1,316	212
不登校やいじめ等の二次的な問題	32	88	345	464	442	417	47
適応行動から対人関係のトラブルが絶えなかった	127	182	576	885	892	1,020	-135
その他	91	93	624	808	645	605	203
合計	416	620	2,650	3,685	3,661	3,358	327

ウ 自閉症学級の設置状況（表Ⅱ－３）

- ・小学部から高等部までの、自閉症のある児童生徒のみが在籍する学級数 911（5.1％）、意図的に自閉症のある児童生徒を集めた学級数 254（1.4％）である。
- ・意図的に自閉症のある児童生徒を集めて学級を編制しているのは、東京都 191 学級、神奈川県 12、石川県 10、青森県 7、山口県 7、京都府 6、埼玉県 5、鳥取県 4、群馬県 3、岩手県 2、愛知県 2、福井県 2、滋賀県 2、奈良県 1 となっている。
- ・昨年は、東京都、神奈川県、青森県、山口県、京都府、滋賀、香川県等となっていた。
- ・自閉症が混合する学級が、7割強を占めている。一方、自閉症が在籍しない学級も2割弱ある。

エ 自閉症のある児童生徒独自、または、より重点的に取組んでいる指導内容（表Ⅱ－４－１）

- ・自閉症のない児童生徒と異なる指導内容の有る学校は、147 校（29.9％）で、無い学校は 344 校（70.1％）であった。これは、昨年の結果と逆の傾向である。ちなみに昨年は、有る学校 463 校、無い学校は、311 校であった。
- ・指導項目毎に指導内容をみると、その他の指導以外は、ほぼ同様の指導内容の分布であった。500 校以上で取り組まれているのは、場面の構造化、日常生活の指導におけるソーシャルスキルであった。ちなみに昨年度には、500 校以上で取り組まれている項目はなかった。
- ・すべての項目で、レジャースキルが少なくなっている。
- ・その他の指導についての詳細は、今回の調査では集計できなかった。

表Ⅱ－３ 自閉症学級の設置状況

（単位：学級数・％）

	小学部		中学部		高等部		29年度合計		28年度	増減
自閉症のみが在籍する学級数	575	9.2%	215	5.0%	121	1.6%	911	5.1%	876	35
意図しない自閉症学級数	419	6.7%	142	3.3%	96	1.3%	657	3.7%	634	23
意図的な自閉症学級数	156	2.5%	73	1.7%	25	0.3%	254	1.4%	242	12
自閉症が在籍しない学級数	1,160	18.6%	717	16.7%	1,020	13.9%	2,897	16.2%	2,810	87
自閉症が混合する学級数	4,517	72.2%	3,371	78.3%	6,203	84.5%	14,093	78.7%	12,708	1,385
学級数合計	6,252	100.0%	4,303	100.0%	7,344	100.0%	17,901	100.0%	16,394	1,507

表Ⅱ－４－１ 自閉症のある児童生徒独自、または、より重点的に取組んでいる指導内容有無

（単位：校数・％）

自閉症のない児童生徒と異なる指導内容の有無		校数	比率
	有	147	29.9%
無	344	70.1%	

表Ⅱ－４－２ 自閉症のある児童生徒独自、または、より重点的に取組んでいる指導内容

（単位：個）

	コミュニケーション手段	ワークシステムスケジュール	場面の構造化	ソーシャルスキル	レジャースキル
教科別の指導	344	418	501	360	72
日常生活の指導	420	494	513	502	108
生活単元学習または作業学習	344	487	523	466	196
日常生活の指導	222	215	242	319	166

(4) 進路状況と就業支援について

ア 進路状況（高等部）

- ・年度毎の進路状況は、表Ⅲ－１のようである。
- ・平成 28 年度卒業生の企業就労率は、昨年度比 0.4%増の 31.9%であった。3 年連続で上昇している。
- ・企業就労率 40 パーセント以上の都県は、鳥取県 48.6%、東京都 44.8%、千葉県 43.9%、群馬県 42.9%、京都府 41.3%であった。
- ・定着率は、平成 28 年度生は、ほぼ 100%であった。卒後丸 2 年以上を経た平成 26 年度生は、90.0%で、2 年で 1 割の卒業生が離職または、転職をしているということである。
- ・3 年間の卒業生の定着率の平均が大きい県は、長野 98.2%、滋賀 98.0%、愛知 97.9%、長崎 97.6%、山形 97.1%であった。

表Ⅲ－１ 進路状況

(単位:人・%)

卒業生数		進学者	比率	福祉就労	比率	企業	比率	その他	定着率
28年度生	17,628	313	1.8%	10,503	59.6%	5,630	31.9%	1182	99.0%
27年度生	17,043	314	1.8%	10,131	59.4%	5,371	31.5%	1227	92.7%
26年度生	16,716	317	1.9%	9,942	59.5%	5,122	30.6%	1335	90.0%

イ 職場開拓の取組（全国の一覧表参照）

ウ 事務やサービス業への就労を目指す専門的な職業教育の状況（全国の一覧表参照）

エ 技能検定の取組状況（表Ⅲ－４－１）、（表Ⅲ－４－２）

- ・技能検定に参加している学校を都道府県レベルで開催する検定に学校参加している学校数から推定すると 289 校で、高等部設置校 707 校あるので、44.1%にあたる。半数弱の学校が参加しているといえる。昨年に比較して 50 校増えている。
- ・その他の取組には、「あいさつ検定」というように障害の状態にかかわらず参加可能なものもあった。

表Ⅲ－４－１ 技能検定の取組状況

(単位:校)

	清掃	接客	流通物流	ワープロ
校内で独自の検定	111	51	21	41
都道府県レベルで開催する検定に学校参加	281	144	58	124
都道府県レベルで開催する検定に個人参加	32	24	7	44

表Ⅲ－４－２ 技能検定の取組状況 その他の取組

校内で独自の検定を行っている	木工科知識技能、アイロン仕上げ実技、パソコン実技、、算数数学、漢字、あいさつ、計算、ベッドメイキング、木材加工技能、技能、福祉技能、窯業技能、リサイクル技能、計算、フリック入力、パン製造、家庭介護(ベッドメイキング等)
都道府県レベルで開催するに学校参加	食品加工、文書デザイン、コミュニケーションプレゼン、パフォーマンスプレゼンテーション発表、ポスター発表、パフォーマンス発表、食物調理技術、アビリンピック、食物調理技術、被服調理、介護職員初任者研修情報処理エクセル技能テーブル拭き、介護職員初任者研修、漢検、被服製作技術、看護介護業務補助技能、介護事務、商品加工、事務補助、電卓、製品パッキング、オフィスアシスタント技能・アビリンピック(木工、縫製)
都道府県レベルで開催するに個人参加	フォークリフト、電卓(全国商業高校主催)、日本情報処理協会各種、テーブル拭き、日本情報処理協会各種、数学、製品パッケージ、介護、ビジネス文書、オフィスアシスタント事務作業、クリーニング

(5) センターの機能の推進について、

ア 小中学校への支援状況 (平成 28 年度の概数) (表Ⅳ-1)、(図Ⅳ-1)

- ・支援の内容としては、巡回相談が一番多い。電話相談も増えてきている。
- ・研修会等への講師、助言者の派遣、巡回相談等への職員の派遣などの項目について、26 年度に比較して、若干減少している。
- ・支援対象の学校種としては、小中学校が他に比べて非常に多い。
- ・講師派遣の多い県は、東京都、大阪府、埼玉県、長野県で、巡回相談の多い県は、長野県、福岡県、埼玉県、大分県である。電話来校相談は、北海道、長野県、兵庫県が多い。高等学校への講師等派遣は、長野県、埼玉県、東京都、巡回相談は、埼玉県、群馬県、長野県が多くなっている。

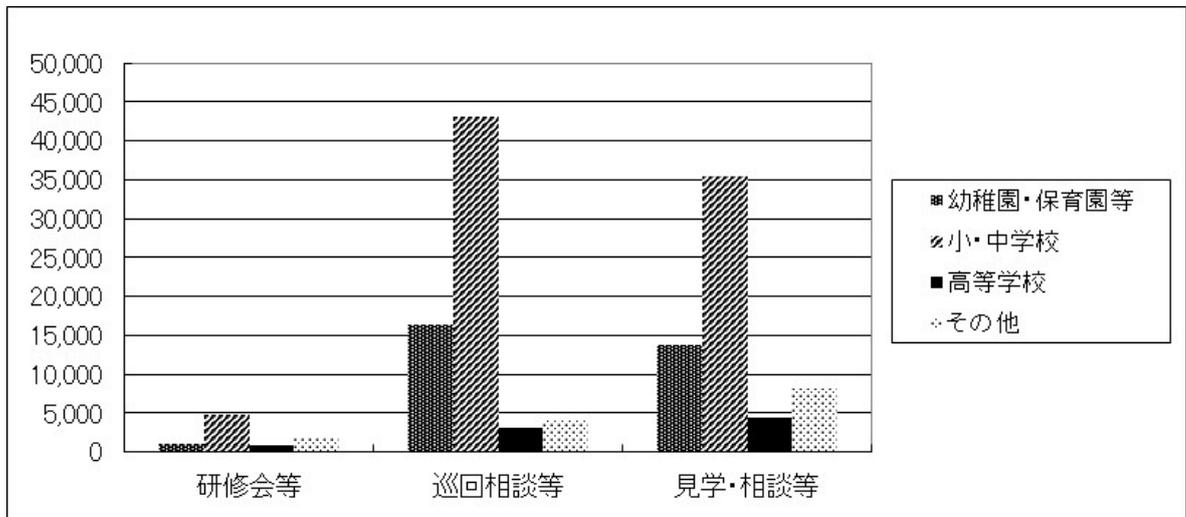
表Ⅳ-1 小・中学校等への支援状況 (平成 28 年度実績)

(単位:人)

	幼稚園・保育園等	小・中学校	高等学校	その他	28年度計	27年度	26年度	増減 26年度比
研修会等への講師・助言者の派遣	1,101	4,754	830	1,856	8,541	9,191	8,825	-284
巡回相談等への職員の派遣	16,428	43,133	3,022	4,169	66,752	69,457	66,911	-159
電話相談、来校しての見学・相談等	13,827	35,403	4,348	8,049	61,627	59,982	60,320	1,307

図Ⅳ-1 小中学校等への支援の状況 (平成 28 年度実績)

(単位:人)



イ コーディネーターの活用状況(表Ⅳ-2) 表Ⅳ-2 特別支援コーディネーターの活用状況
指名しているコーディネーター数

- ・授業時数0の専任のコーディネーターが昨年よりも25人増加した。一方で、持ち時間数軽減のコーディネーターが11人減っている。
- ・コーディネーターの1校あたりの数は、鹿児島県10.5人 奈良県7.9人 和歌山県7.8人 愛媛県6.2人 愛媛県 茨城県 京都府が6人となっている。

	28年度	27年度	増減
総数	2,381	2,304	77
専任(持ち時数0)	495	470	25
持ち時数軽減	869	880	-11
通常:軽減なし	1,017	954	63

(単位:人)

(6) 知的障害教育をめぐる課題について (表Ⅳ-1)

ア 教育活動全般における課題

- ・指導力専門性の維持向上、人材育成が 82.6%であった。順にキャリア教育の視点での授業づくり 37.2%、小中高の連続性・一貫した教育課程 32.6%と続く。児童生徒の増加、教室不足、大規模化は 24.7%となっている (平成 26 年度は、27%であった)。

イ 校長として推進していること

- ・指導力専門性の維持向上、人材育成が 95.1%であり、非常に重要な課題であることが示されている。順にキャリア教育の視点での授業づくり 37.0%であった。
- ・個に応じた指導・発達障害への対応・教育課程の類型化は、19.4%で、最も低くなっていた。課題ではあるが、校長として推進するという傾向は少ないと考えられる。

表Ⅳ-1 知的障害教育をめぐる課題について

教育活動全般における課題、校長として推進していること

(単位:人・%)

	指導力専門性の維持向上, 人材育成	個に応じた指導 発達障害への対応 教育課程の類型化	小中高の連続性・ 一貫した教育課程	児童生徒の増加, 教室不足, 大規模 化	キャリア教育の視 点での授業づくり	高等部での生徒指 導 軽度の生徒への対 応
教育活動全般に おける課題	535	190	211	160	241	182
	82.6%	29.3%	32.6%	24.7%	37.2%	28.1%
校長として推進 していること	616	126	159	151	240	153
	95.1%	19.4%	24.5%	23.3%	37.0%	23.6%